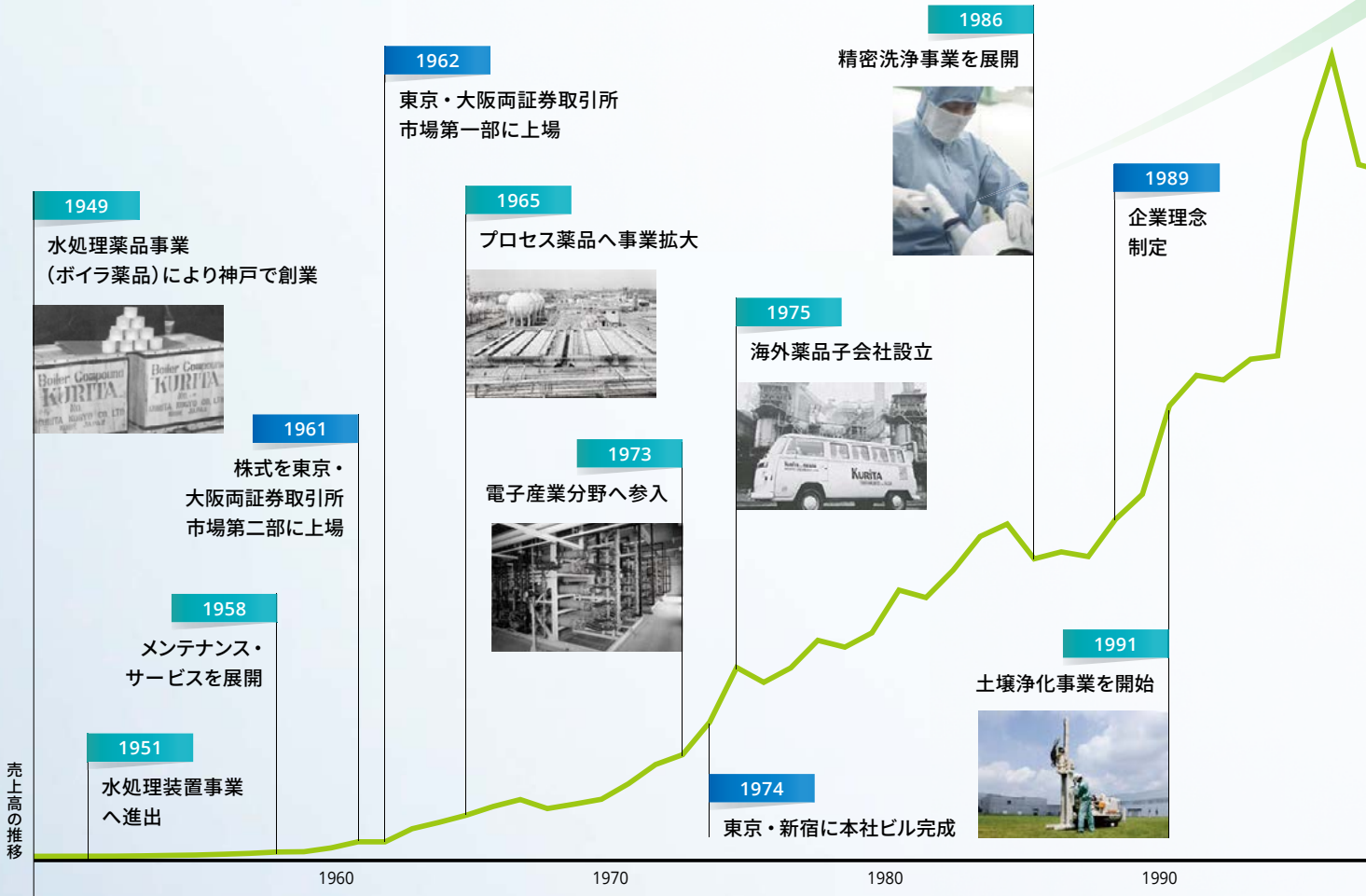
クリタグループの価値創造

価値創造のあゆみ

クリタグループは、創業以来さまざまな産業における水に関わる問題の解決を通じて、お客様に価値を提供してきました。

2018年、クリタグループは企業ビジョンを、持続可能な社会の実現に貢献する「水と環境の独創的価値の創造者」とし、CSRを中核に位置付けた中期経営計画「MVP-22（Maximize Value Proposition 2022）」をスタートさせました。クリタグループは、「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念の実現を目指し、ステークホルダーの皆様に新しい価値を提供し続けていきます。



戦後復興期（1949～1954）／高度経済成長期（1954～1973）

クリタの基盤となる精神や事業の確立

創業者が、経験に基づく処理が主流だった日本のボイラ水処理に、データに基づく最適な処理や効果の検証を行う画期的なビジネスモデルを展開しました。実現の原動力となった「クリタにしかできない価値を提供する」という信念は、現在までクリタグループのDNAとして生き続けています。その後、産業の発展を背景に水処理薬品・水処理装置・メンテナンスの3つの機能を確立。鉄鋼・製紙・石油化学といった産業を水処理から支え、着実な成長を実現しました。

安定成長期（1973～1991）／情報化社会進展期（1991～1999）

環境企業としての発展と電子産業向けでのポジション確立

経済成長の背後で公害問題が日本各地で深刻化すると、当社は、産業排水や生活排水による公害の解決に取り組むことで、環境企業としてのポジションを確立します。1980年代には、電子産業の高度な水処理への需要の高まりに対し超純水の技術で応え、電子産業向け水処理で確固たる地位を築きました。1989年の創立40周年に、現在の企業理念を制定。「水と環境」の領域で社会との共通価値の創造という使命をグループ内で共有し、土壌浄化へと事業の幅を広げました。

2018

2019

グループ理念体系の再構築
新たな企業ビジョンの制定

2012

東京・中野に
本社移転

2015

韓国において
超純水供給事業を開始
欧州水処理薬品事業を買収

2003

排水の100%回収・
再利用を実現

2002

超純水供給事業
を開始

2017・2019

米国水処理関連
企業を買収

2000　2010　2019

IoT進展期（1999～）

新たなビジネスモデルの展開とグローバル化

IT技術の進展により電子産業がさらなる発展を続けていた2002年、超純水供給事業という新たなサービス型ビジネスモデルを開発。その後もビジネスモデルの変革に取り組み、節水・省エネルギー・廃棄物削減といった視点からお客様の課題を見出し解決する、さまざまなサービスを生み出し続けています。2015年からは、M&Aを活用した海外事業の拡大に本格的に着手し、総合ソリューションのグローバル展開を図っています。

中期経営計画「MVP-22（Maximize Value Proposition 2022）」

（2018年4月1日～2023年3月31日）

基本方針：

既成概念を壊し、仕事の品質とスピードを飛躍的に高め、
顧客親密性を最大化する。

経営目標：

売上高年平均オーガニック成長率 3%以上	売上高営業利益率 15%
自己資本当期純利益率（ROE） 10%以上	投下資本利益率（ROIC）による管理の導入 事業セグメントごとに資本効率の向上を目指す

重点施策：

CSVビジネスの展開	総合ソリューションの拡充
プラント生産体制の再構築	新事業の創出とイノベーション推進
研究開発の基盤強化と推進	グループガバナンスの体制整備

中期経営計画「CK-17（Competitive Kurita 2017）」

（2015年4月1日～2018年3月31日）

基本方針：

顧客に高い付加価値を提供するため、あらゆる仕事を基本から見直す

重点施策：

新市場の開拓

成 果
- 欧州・北米・中東での事業拡大
- スタートアップ企業への出資

課 題
- 収益性改善を伴った成長には至らず
- 新規事業化の加速

生産体制の最適化と グループネットワークの活用

成 果
- M&Aによる新たな生産拠点の獲得と活用
- 中国・韓国における生産能力の向上

課 題
- グローバルで生産拠点のさらなる最適化

競争力ある商品・サービスの創出

成 果
- 「ドリームポリマー」「S.sensing」GW「KWSS」「CORR」システムを創出

課 題
- 新たなビジネスモデル、お客様視点のソリューション展開は道半ば

資本効率の改善

成 果
- 成長投資と株主還元に資金を振り向けることで資本効率が改善

課 題
- 日本企業の平均レベルには届かず

クリタグループの理念体系

**クリタグループが将来にわたり社会に果たしていく使命と中長期的に目指す姿、
その実現に向け拠り所とする考え方や価値観を、クリタグループの理念体系として定めています。**

企業理念

“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する

1. 水を通じて、社会との共通価値を創造することで、自然環境と人間社会の共存、共栄に貢献していきます。
2. 水の本質を深く、広く探究することによって、水の新しい機能、価値を生み出していきます。
3. 社員一人ひとりがお客様の視点に立ち、クリタ独自の技術、商品、サービスを駆使し、
   お客様の水と環境の課題解決に邁進していきます。

※ 企業理念は1989年、創立40周年を機に制定されました。

企業ビジョン

持続可能な社会の実現に貢献する「水と環境の独創的価値の創造者」

1. クリタグループは、イノベーションを継続し、自然環境、産業、人々の生活に貢献する事業を通じて、
   環境の保全や資源の有効活用といった社会との共通価値の創造に取り組み、企業理念を実現していきます。
2. クリタグループは、お客様の無二のパートナーとして「安全性の追求」「生産性の向上」「環境負荷低減」といった
   お客様の価値を創造していきます。
3. クリタグループは「サービス事業」をさらに進化させ、薬品、装置、メンテナンスの技術、商品、サービスを駆使した
   総合ソリューションを、お客様に最速で提供していきます。

基本方針

経営の方向性を指し示す方針類を包括し、クリタグループの理念体系の基盤として位置付けています。

1. クリタグループ行動準則
2. コーポレートガバナンスに関する方針
3. 内部統制システム構築に関する基本方針
4. CSRに関する方針
5. クリタグループBCM（事業継続マネジメント）方針
6. クリタグループ業務方針※

※ 業務方針は、クリタグループ人権方針、クリタグループ環境方針等で構成されています。

大切にする5つの価値

公正　透明　誠実　安全　共生

クリタグループの理念体系　https://www.kurita.co.jp/philosophy_vision/index.html

経営資源（2019年3月31日に終了した事業年度）

財務資本

- 株主資本

233,417百万円

前期比 +4.9%

社会・関係資本

- グローバルに展開する販売網、幅広い業種の顧客、サプライチェーン、アライアンス
- 認証／規格

人的資本

- 従業員数

連結 **6,613名**　単体 **1,549名**

- 教育機会

自然資本

- 取水

4百万m³

- エネルギー

455万GJ

- 資材・部材

製造資本

- 有形固定資産（純額）

109,669百万円

- グローバルに展開する製造拠点

知的資本

- 研究開発費

5,490百万円

前期比 +4.4%

- 研究開発人員

約 **180名**

- 研究開発拠点

3拠点

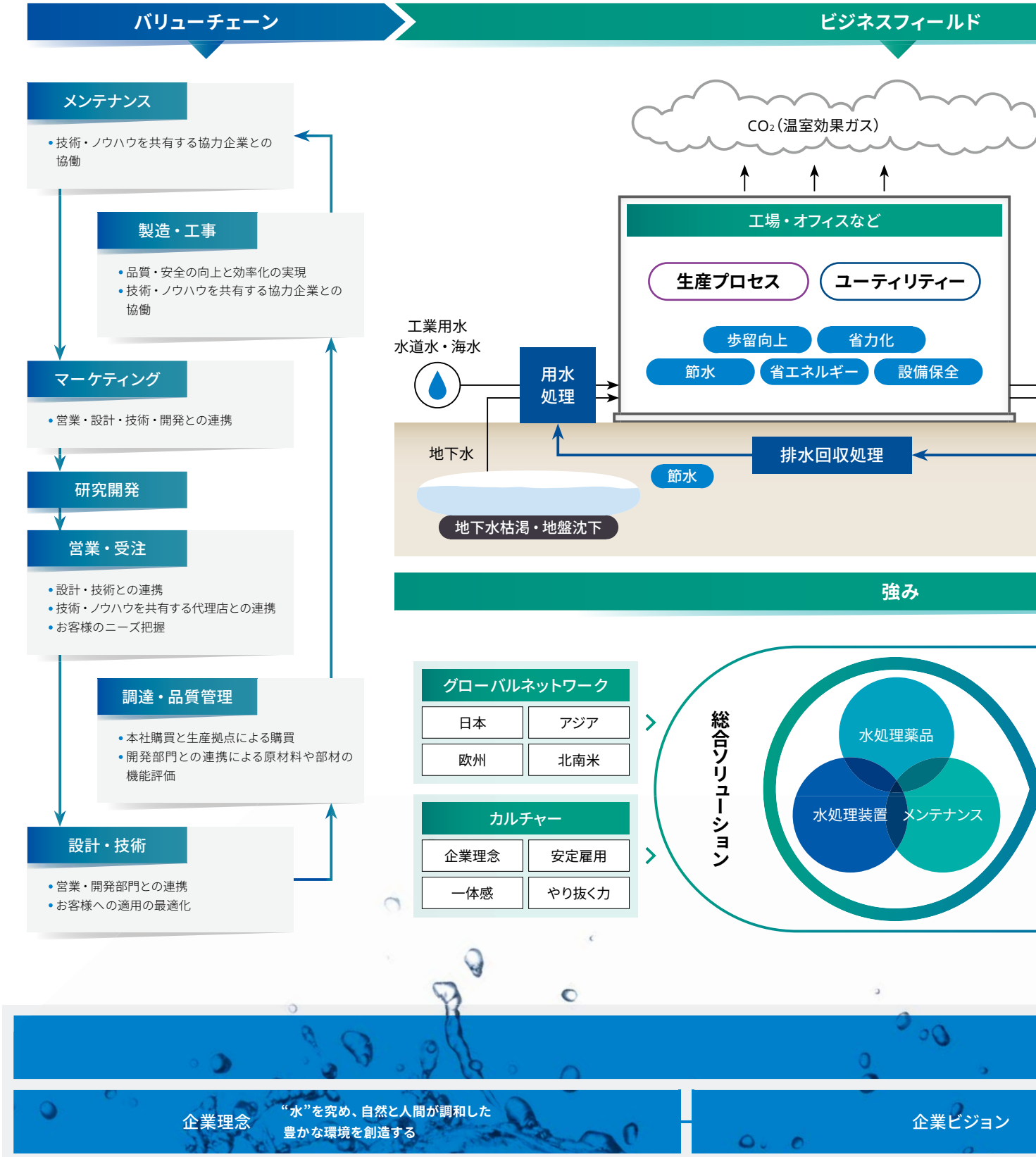
日本・ドイツ・シンガポール

- 保有登録特許数

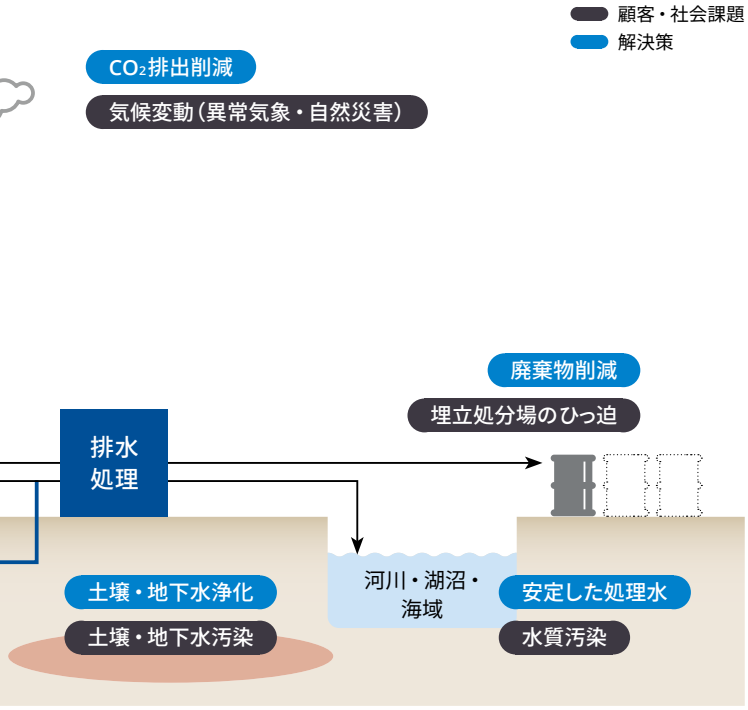
2,326件

- 運転管理データ

ビジネスモデル


バリューチェーン
ビジネスフィールド
メンテナンス
• 技術・ノウハウを共有する協力企業との協働
製造・工事
• 品質・安全の向上と効率化の実現
• 技術・ノウハウを共有する協力企業との協働
マーケティング
• 営業・設計・技術・開発との連携
研究開発
営業・受注
• 設計・技術との連携
• 技術・ノウハウを共有する代理店との連携
• お客様のニーズ把握
調達・品質管理
• 本社購買と生産拠点による購買
• 開発部門との連携による原材料や部材の機能評価
設計・技術
• 営業・開発部門との連携
• お客様への適用の最適化
CO2（温室効果ガス）
工場・オフィスなど
生産プロセス
ユーティリティー
歩留向上
省力化
節水
省エネルギー
設備保全
工業用水
水道水・海水
用水処理
地下水
排水回収処理
節水
地下水枯渇・地盤沈下
強み
グローバルネットワーク
日本
アジア
欧州
北南米
カルチャー
企業理念
安定雇用
一体感
やり抜く力
総合ソリューション
水処理薬品
水処理装置
メンテナンス
企業理念
“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する
企業ビジョン

インパクト



水資源の問題解決

浄化

- 汚水を浄化し、人々の生活を含む生態系と産業に必要な水の質を確保します。
- 汚染された土壌と地下水を浄化し、利用可能な土地を確保します。

節水

- 産業で循環利用される水の質をコントロールし、水使用量を最適化します。

回収・再利用

- 産業からの廃水を回収して再利用可能な水質に再生し、取水量を削減します。

淡水化

- 海水を効率的に淡水化し、水資源を確保します。

持続可能なエネルギー利用の実現

省エネルギー

- 水を媒体とする熱交換効率を高め、エネルギーの使用を最適化することによりCO_2排出量を削減します。

創エネルギー

- 廃棄物から電気・熱として利用できるバイオガスを生成し、再生可能なエネルギーを創ります。

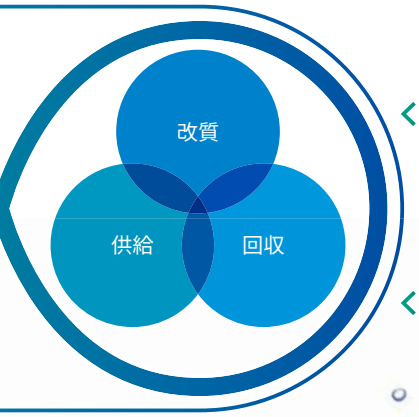
廃棄物の削減

廃棄物削減

- 廃棄物を削減し、埋め立て処分に使用される土地を最小化します。

リサイクル

- 廃棄物を資源として活用し、循環型社会の形成に貢献します。



技術開発力	
人材	技術基盤
知的財産	資金力

蓄積	
データ	ノウハウ
人材	経験

コーポレートガバナンス

持続可能な社会の実現に貢献する「水と環境の独創的価値の創造者」

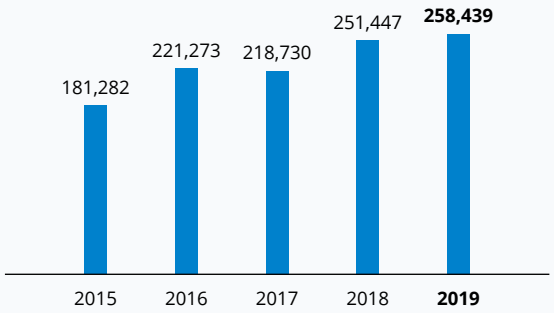
基本方針

1. クリタグループ行動準則
2. コーポレートガバナンスに関する方針
3. 内部統制システム構築に関する基本方針
4. CSRに関する方針
5. クリタグループBCM（事業継続マネジメント）方針
6. クリタグループ業務方針

パフォーマンス（3月31日に終了した事業年度）

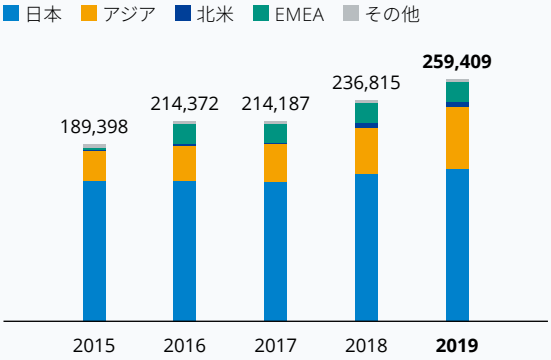
財務資本

受注高（百万円）



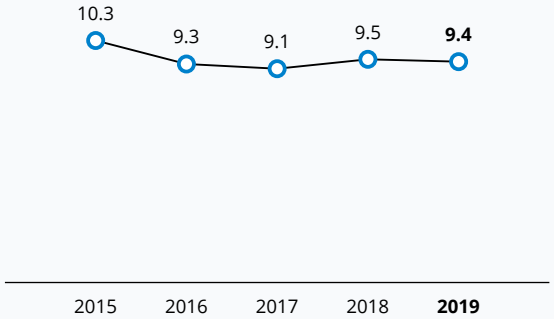
中国・韓国のFPD・半導体向けで水処理装置の受注が減少した一方で、前期第4四半期に連結子会社となった韓国の（株）韓水の連結影響により水処理薬品事業の受注高が増加しました。

地域別売上高（百万円）



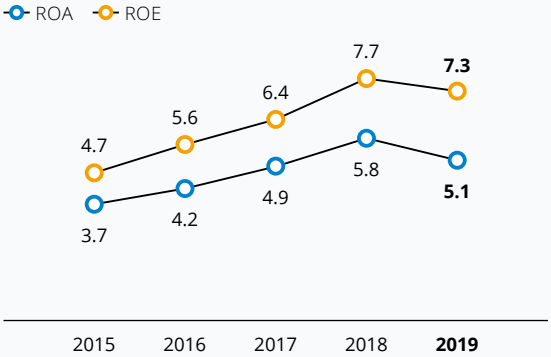
水処理薬品需要の堅調な伸びと韓国の（株）韓水の連結影響に加え、電子産業向け水処理装置の大型案件で順調な工事進捗があったアジアで高い伸びとなりました。

売上高営業利益率（%）



増収効果により営業利益の増加が見られた一方で、水処理薬品事業における買収に伴うのれんの償却負担の増加、水処理装置における生産のひっ迫に伴う一過性の追加原価の発生があり、営業利益率はほぼ横ばいとなりました。

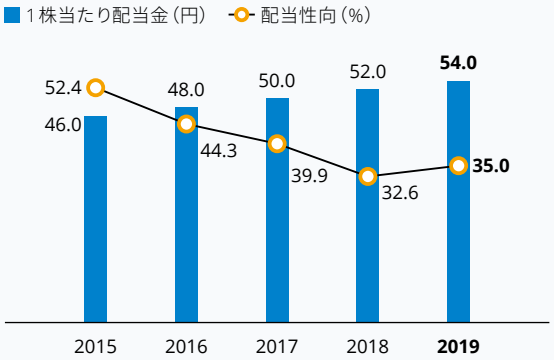
総資産当期純利益率（ROA）・自己資本当期純利益率（ROE）（%）



政策保有株式の売却や、手元資金を設備投資やM&Aに振り向けることで資本の有効活用に努めましたが、不採算事業の整理に伴う損失の影響により当期純利益が減少した結果、ROEとROAは低下しました。

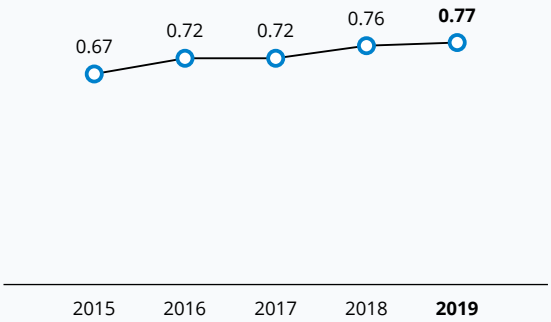
・ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産（期首・期末平均）×100
・ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）×100

1株当たり配当金・配当性向



増配に努めるという配当方針のもと、15期連続の増配となりました。配当性向は、当期純利益が減少したこともあり若干上昇しました。

総資産回転率（回）

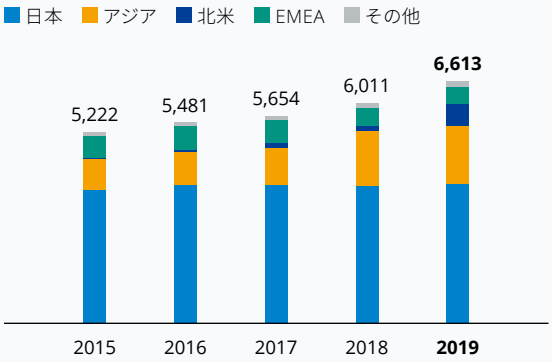


自己資金を積極的な企業買収に振り向けたことや、水処理装置の大型案件の順調な工事進捗を背景に売上高が伸長したことにより改善しました。

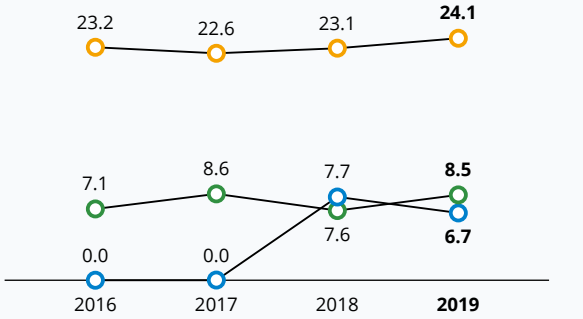
・総資産回転率＝売上高÷総資産（期首・期末平均）

人的資本

地域別従業員数(名)

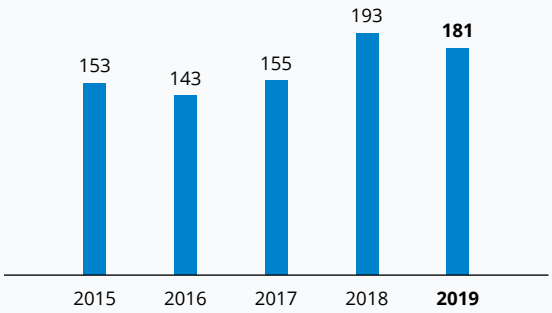


役員・従業員における女性比率(%)



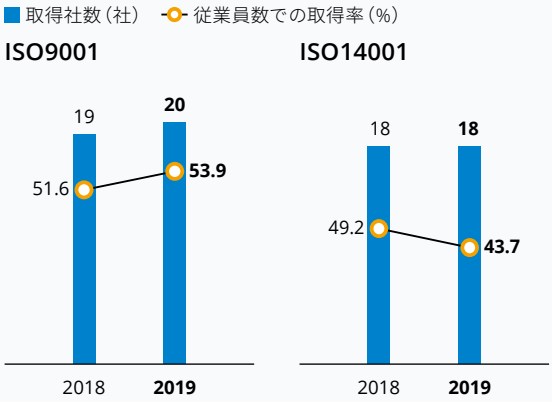
知的資本

出願特許数(件)

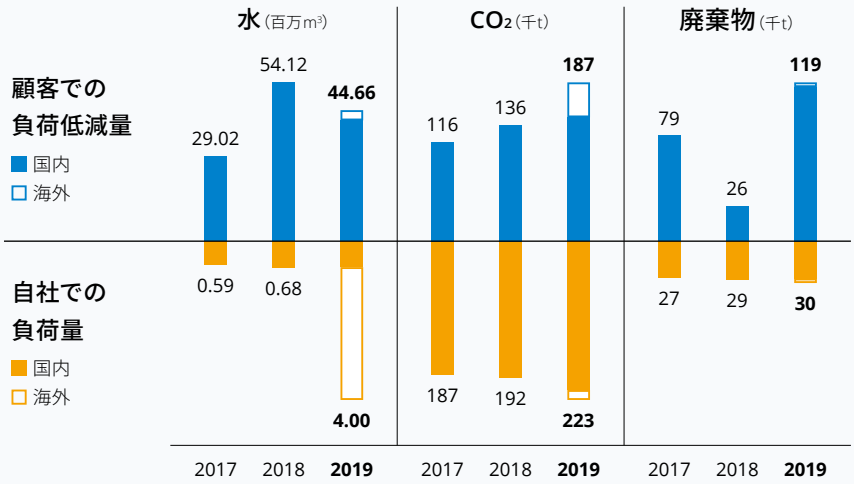


社会・関係資本

取得認証



自然資本

クリタグループは、顧客での環境負荷低減※が自社の環境負荷を補い、さらに上回ることを目指しており、水、CO_2、廃棄物について「顧客での負荷低減量－自社での負荷量」を数値目標に設定しています。

※ クリタグループは、従来に比べ節水・CO_2削減・廃棄物削減に大きく貢献する商品、技術、ビジネスモデルを「CSVビジネス」として定めており、顧客での環境負荷低減量はCSVビジネスの採用実績から算出されています。なおCSVビジネスについては45ページ「環境改善活動」をご覧ください。